

高市首相の 「台湾発言」

日中関係の土台を破壊 撤回が必要です

台湾海峡で米中が衝突したら「存続の危機」になりうる——“日本が攻撃されていなくても、米軍を守るために自衛隊の参戦がありうる”ことを意味する重大発言です。日本政府は“従来と同じだ”と繰り返すだけで、ことの重大さをまったく理解していません。

中国を名指して “戦争ありうる”と公言

いちばんの問題は、中国を名指しで“戦争がありうる”と明言したことです。

戦争放棄を決めた日本国憲法に真っ向から反し、万一戦争になったら、日中双方の国民に甚大な被害をもたらす危険な発言です。

日中国国交正常化の合意を 日本側からふみにじる

1972年、「台湾は中華人民共和国の不可分の一部」とする中国に対し、日本は「十分に理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項を堅持する」と約束。国交を正常化しました。この合意を踏みにじり、日中関係を土台から壊してしまった首相発言は、撤回以外にありません。

日本と中国 緊張をどう 解決？

中国に「理性的な対応」を提起

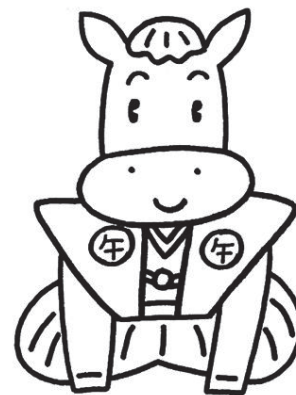
一部の右翼的な潮流と日本国民全体を区別し、イベントや観光、経済関係にリンクさせないこと、事実にもとづかない言動は慎むこと——日本共産党は中国に冷静で理性的な対応を申し入れています。

2026年
迎春

時流に屈せず 正論つらぬく

高市政権と正面对決

今年もよろしく
お願いいたします



「高市政権でこれからどうなるのか、とても不安」——自民・維新連立の高市政権は、憲法改悪や大軍拡へ突き進む危険な政権です。しかし、その足元はもろく弱いのではないのでしょうか。

自民党は国民の支持も、公明党の支えも失いました。自民党に協力する政党も、国民の審判を受けるこ

とは避けられません。

自民党を追い込んだのは、「裏金」をはじめ自民党政治への怒りであり、日本共産党のがんばりです。共産党は、決してたじろぐことなく危険な政治と対決します。切実な要求の実現のため力を尽くします。

日本共産党

近畿民報

2026年1月No1(第679号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

自民党政治にサヨナラを

(左から)大門実紀史参院議員、堀川あきこ衆院議員、辰巳孝太郎衆院議員、清水忠史元衆院議員
=12月20日、大阪市・京橋駅前(大阪民主新報社提供)



総選挙

日本共産党躍進へ

反動ブロックに 共同で立ち向かう

いま日本は大きな岐路です。自民党政治を終わらせるのか、それとも自民党を助ける政党や極右・排外主義の政党がブロックをつくって自民党政治をより悪い方向に向かわせるか——その選択です。

共産党は、思想信条の違いを超えて一致する目標や要求で力を合わせて政治を変える政党です。共同の力で反動ブロックの危険な動きを止め、自民党政治とサヨナラしましょう。

米いいなり財界中心 ゆがみをただす

自民党が危機に陥っている根っこには、「大企業中心」「米国いいなり」という政治の「二つのゆがみ」があり、国民の要求とぶつかっています。

この30年間、賃金はまったく上がらない一方、大企業の純利益は16倍にも。戦後80年、米軍の墜落事故が起きても日本の警察は捜査ができない。

きたる総選挙、共産党躍進で異常な政治を変えましょう。

願いとどけ大奮闘

近畿選出の国会議員

辰巳孝太郎
衆院議員



万博未払企業がアジア大会受注とは…

大阪・関西万博工事で未払い問題を起こしているGLイベントズ社が、秋の愛知・名古屋アジア大会でも会場設営業務を受注しています。辰巳衆院議員は問題だとして、政府に対応を要求。高市首相は「大会組織委員会を通じて報告を求める」と答弁。看過できない問題だと認めました。(12月11日、予算委)

能登災害 実態に即した支援不可欠

堀川衆院議員は能登半島地震被災者の医療費窓口負担の減免措置継続を求めました。

国民健康保険と後期高齢者医療の対象となる被災者は地震発生から窓口負担を全額免除。しかし最も被災者が多い石川県では6月末で打ち切り。堀川氏は被災者の実態に即した支援の必要性を強調しました。(12月4日、災害特)

堀川あきこ
衆院議員



厳しすぎる補聴器補助基準「見直しを」

大門参院議員は、補聴器補助の対象基準(聴力レベル70デシベル以上)がWHOの基準などからも厳しすぎることを指摘。ろう学校にレベル50~60デシベルの子どもも通っていることを挙げ、すべての難聴の子どもを対象にすべきと求めました。

また基準は加齢性難聴の補聴器補助にも関わるとし、予算措置を求めました。(11月20日、内閣委)

大門実紀史
参院議員

